

目次

学術講演会	・防災まちづくりと今後の市民教育のあり方 (加納 誠二氏) …………… 1
日本都市計画学会	・ワークショップ 広島豪雨災害防災まちづくり II …………… 2
学術研究論文発表会	
支部内研究交流活動事業報告	・シンポジウム「域学連携を考える」 …………… 4
支部地域活動助成事業報告	・四国のまちづくりに関する情報交換会&見学会 …………… 6
シンポジウム	・公民学連携のまちづくりを考える―道後活性化・松山市都市再生の取り組み事例から …………… 8
トピックス	・ポートランドまちづくりウィーク 2015 (イーサン・セルツアー氏) …………… 9
ホットコーナー	・地域の生き残りをかけた住民たちによる学校存続の取り組み (福田由美子氏) …………… 10
会員紹介	・水川恭輔氏、片岡由香氏 …………… 12
今後の活動計画	…………… 13
編集後記	…………… 13

2015年度 学術講演会

テーマ：防災まちづくりと今後の市民教育のあり方

講師：加納誠二 (呉工業高等専門学校環境都市工学科教授)

日時：平成27年12月6日(日) 14:00~16:00

場所：広島工業大学 広島校舎

主催：公益社団法人日本都市計画学会中国四国支部

参加者：17人

本年度の学術講演会は、呉高専の加納誠二教授をお招きし、「防災まちづくりと今後の市民教育のあり方」と題して、呉市での活動事例を中心に、自主防災リーダー研修の内容や、自主防災リーダーを育成し、地域防災力を向上させるための仕組みづくりについてご講演いただき、講演後には、活発な質疑応答が交わされた。以下に、講演と質疑応答の概要を紹介する。

講演概要

国土形成計画策定に関わる全国アンケート調査の結果をひき、中国地方の地域的特質を「災害からの安全性」、居住者が意識する今後必要な施策の方向性として「治安・防災」「台風・豪雨、土砂災害等」と示された。

一方、東日本大震災発災後、ハードの整備がますます困難な状況にあり、ソフト対策の重要性が増していることを解説された。

自身が呉市の防災部局と進められている「自主防災リーダー研修講座」の内容も交え、以下の5点を中心に講演された。

- ① 災害時に生き延びられる準備をする
- ② 災害に関する知識を増やす

- ③ 地域の危険性を理解し、対応策を考える
- ④ 災害時を想定した避難訓練を実施する
- ⑤ 被害を受けないように予防的措置を講じる

東日本大震災まで発災後72時間(3日間)の避難生活を想定していたものが、1週間の避難生活を前提とするものになっている。また、公助に期待できないことを認識し、自助・共助の仕組みづくりが急務と訴えられた。極端な例では、災害時に、自衛隊が派遣されない地域も出る可能性があり、そのようなことを前提に生き延びられる準備をしなければならぬ。

もっとも基本的なこととして、家族の避難先はどこか、自宅の家具は固定されているかなど、家庭で防災について話し合ってみる。

災害に関する知識を増やすこととして、例えば、広島土砂災害のように、災害の記録がなく、地域住民の中に災害の記憶がないことが、大参事につながった例をひき、災害履歴や地域住民の記憶など災害情報の蓄積の重要性を示した。

釜石の奇跡と呼ばれる防災教育の事例から、地域の危険性を理解し、対応策を考え、実行することの重要性を説明した。また、考えることの例として、クロスロードゲーム(YesかNoか。立場が変われば考え方も変わる。)を講演会の中で実践して見せた。

自主防災組織のあり方についても、官主導でカタチだけつくられたとしても、実質的な活動を行っていないければ、本来の意味を果たしえない。あくまで、住民が自主的に、活動は楽しく、目標や内容を明確にすることの重要性を説いた。また、地域防災リーダーの責任(責務)と権限が明確にすべきと指摘された。

リリジエント(強くしなやかな)な社会の構築として、

災害が起きないように予防的な対応をしておくことの重要性も指摘し、我々専門家が防災対応力の高い国づくり、人づくりに果たす役割は大きいと締めくくられた。

質疑応答概要

主な質疑応答を以下に記す。

質問：防災士の活躍の場がないと言われているが、呉市の自主防災リーダー研修会受講者らの活用についてはどのような状況か。

回答：呉市の場合、自主防災組織の結成率も低く、底上げをるところから始まった。自治会長だと恒例のかたが務めるので、自治会長の世代より若い世代が自主防災リーダーとして関与することが望ましい。

質問：3年間の自主防災リーダー育成研修の経験から見て、受講者側のニーズはどのようなものか。

回答：立場や属性によりニーズが異なるため、一概に言えないが、彼らの欲する情報を提供していくことが大切である。

質問：かつて、消防団が地域を守るという意識があった。消防団なり自主防災リーダーなりの組織化、連携家はできているのだろうか。

回答：消防団と自主防災リーダーの棲み分け、連携が課題である。もっと、消防団の活動を拡大する必要があるが活性化していない。構成員の高齢化も進んでいる。より若い世代の関与が必要である。



質疑応答の様子
(文責：目山直樹)

■ 2015 年度(第 50 回)日本都市計画学会学術研究論文発表会／ワークショップ (1) 広島豪雨災害防災まちづくり II ■■■■■■■■■■

日時：平成 27 年 11 月 7 日(土) 15：30-17：30

場所：宮崎市・フェニックス・シーガイア・リゾート／4 階
クリスタル

プログラム：

- 1. 特別委員会の趣旨及び経過
高井 広行 (特別委員会委員長)
- 2. 検証報告
 - (1) 広島豪災害の概要
松田 智仁 (土地利用検証部会長)
 - (2) 土地利用から見た建築物の安全
渡邊 一成 (土地利用検証部会)
 - (3) 主要公共施設整備水準と課題
伊藤 雅 (土地利用検証部会)
 - (4) 過去の災害から見た今災害の特徴
後藤 忠博 (避難検証部会)
 - (5) 住民の防災意識と避難行動
篠部 裕 (避難検証部会長)
- 3. 提言
 - (1) 新たな土地利用規制・誘導手法等 松田 智仁
 - (2) 自助・共助・公助の在り方 篠部 裕
- 4. 意見交換
- 5. まとめに代えて 高井 広行

主催：日本都市計画学会 中国四国支部広島豪雨災害・防災まちづくり検証特別委員会

参加者：16 名 (委員会メンバー7 名、参加者 9 名)



安佐南区八木三丁目付近の被災の様子
(空撮写真提供 株式会社パスコ (2014. 8. 30 撮影))

2014 年 8 月 20 日未明に発生した広島豪雨災害は、75 名の尊い命を奪い、住まいをはじめ市街地等に甚大な被害をもたらした。深夜の局所的集中豪雨ではあるが、今後このような豪雨災害は、わが国のどの地域においても起こり得る災害と言える。中国四国支部では同年 9 月、委員会を立

ち上げ、主に土地利用と避難の側面から検証作業を開始した。この 8 月、検証結果と提言をまとめることができたので、2015 年度(第 50 回)日本都市計画学会学術研究論文発表会のワークショップの場で報告させていただいた。

検証結果と提言の概要については、中国四国支部ニューズレター第 4 2 号に掲載している内容と同様であるため、ここでは、意見交換の概要について、報告させていただく。



Q1 RC 造の建物被害はどの程度であったのか？

A 八木の県営住宅の事例では、3m 程度の巨岩が流れ落ち、集会所などが損傷するなどの被害があった。多くは壊される程の被害はなかったが、窓やドアから土砂が入り込む事例や、泥水が部屋に流れ込む被害はあり、生活に大きな支障が出た。(松田)

Q2 被災地の住民はなぜ住む場所としてそのような場所を選んでいたのか？地価が安いからか？

A 戦後の復興や高度経済成長の流れを受けて、マツダや三菱重工といった企業等が事業を拡大していく中で、広島市のデルタ市街地への居住流入が限界となり、周辺部に住居地を求めるようになった。当初はデルタのフリンジ部分に住宅団地開発が進んだが、その後、郊外へと進展した。その中でも JR 可部線沿線のこの地区は 30~40 分でデルタ地区にアクセスできる利便性と地価の安さにより、県営住宅やミニ開発等により、居住が進展した。(松田)

Q3 横方向への避難の話があったが、津波災害では横方向への避難はまず考えられない。横方向避難の安全性はいかかなものか？

A 階段状に住宅が立地しており、掘り込み車庫となっていてところで難を逃れた事例もあり、一時避難による安全確保の意図がある。(伊藤)

現地はいずれも斜面地の住宅地であるが、実際には、谷筋と尾根筋があり、道路が川となっている谷筋から、尾根筋に逃げることができれば安全が確保できる可能性もあり、横方向への避難路は必要であると考えられる。(松田)

Q4 そもそも土砂災害から避難することは無理だと考えている。土砂災害に対しては危険な箇所に住ませないのが基本であるが、このような話を自治体に持っていくと人口減少の危惧から、なかなか受け入れられない。広島の場合はどうであったか？

A 危ないところに居住しない、居住させないことが基本である。コンパクトシティの誘導には相当の時間がかかると思われる。全国的には、地価が下がる懸念から警戒区域・特別警戒区域の指定に反対されているところもあると聞いているが、広島市のある団地例では、警戒区域・特別警戒区域の指定に反対していた地区が、8.20 の災害以降、積極的に指定を受け入れ、避難体制についても自ら調整されたことが報道された。また、避難という選択ではないが、防災街区整備事業の土砂災害版の提案でお示したように、土石流をくい止める、あるいは、堅牢な建築物の高い位置に誘導していくことも重要と考えている。さらに、今後、人口減少社会となり、昨今、空き家活用にも取り組まれてきているが、危険箇所等から、安全な地区の空き家への移転の誘導も考えるのではないかと。(松田)

Q5 災害がいつ来てもおかしくないということが認識されたと思うが、住民の意識の変化は？

A 論点は大きく 2 点あると考えている。一つは昔から大雨が降れば石が流れることから、地名に「蛇」などの文字が使用されることが示すように、地元の方々は承知しているが、近年入居してきた住民は、そのことを知らされていないという事実。もう一点は、近年の気候変動、つまり地球温暖化により、一級河川も氾濫するほどの、過去に経験のない豪雨に見舞われるようになってきたという新事実である。これは日本のどこでも起こりうる事象と言える。(松田)

Q6 自助・共助・公助に関して新たな動きは起きているか？

A 被災後、地元住民が技術士会などの協力を得て、防災マップを作成した事例がある。広島市の復興まちづくりビジョンの中では地域の防災力向上のために、防災リーダーの育成、講習会・講演会の開催が明記されているが、実際にどの程度実践されているか否かについては把握していない。(篠部)

ワークショップを終えての所感としては、参加者は少数ではあったが、濃密な議論ができたと感じた。

検証・提言活動の課題としては、これら提言が、防災まちづくり関係諸制度に反映され、また、市民活動に組み込まれるなどにより、明日からの暮らしのなかで、さらに将来世代に引き継いでいく息の長いまちづくりにおいても、一項目でも生かされていくことを期待している。

(文責 松田 智仁)



■ H27 年度 支部内研究交流活動事業報告 ■■■■

■ シンポジウム「域学連携を考える」 ■■■■

日時：平成 27 年 12 月 18 日(金) 17:00~19:50
 場所：香川大学幸町南キャンパス・第 2 講義室
 主催：公益社団法人日本都市計画学会中国四国支部
 共催：香川大学大学院地域マネジメント研究科
 参加者：19 名



2015 年度の支部内研究交流活動事業として、香川大学幸町南キャンパスにて、シンポジウム「域学連携を考える」を開催した。まず、高知大学副学長兼地域連携推進センター長の受田浩之氏、同地域コーディネーターの岡村健志氏、香川大学地域マネジメント研究科の村山卓氏から、各大学の地域連携活動について情報提供がなされ、その後香川大学経済学部の西成典久氏がファシリテーターとなり、フリーディスカッションが行われた。

(1) 「高知大学の地域連携—まち・ひと・しごと創生総合大学を目指して—」

(高知大学副学長・地域連携推進センター長 受田 浩之 氏)

受田氏からは高知大学の地域連携について主に 3 つの取組みについて報告がなされた。高知県は人口の自然減が日本で最初に認められ、高齢化率は全国に対し 10 年先行、生産年齢人口の減少も続いている。これらの弱みを強みにし、課題を解決するモデルをつくるこ

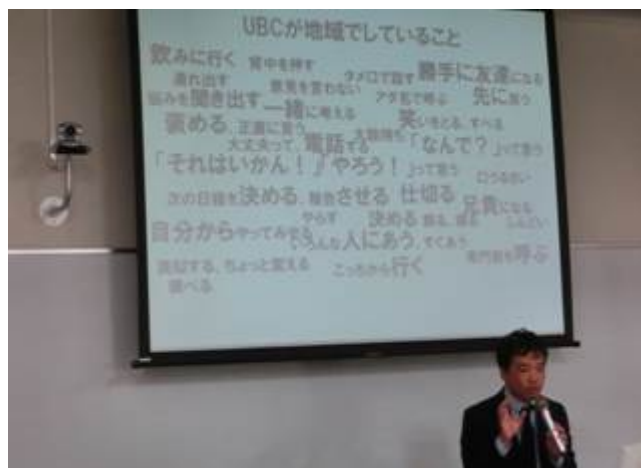


とが取組みの目的となっている。取組みの一つ目「土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業」は、平成 20 年から始まり 7 年間で 298 名が修了している。内容としては、食品製造・加工、品質管理等の座学や成分分析、微生物検査、官能試験等の実習を実施。実践的な講義を行い、新商品の開発やビジネスプランの磨き上げ、展示商談会へ出展し試作品の評価を行っている。この事業は、2014 年イノベーションネットアワードの文部科学大臣賞を受賞し、他地域でも参考になる事例として評価された。二つ目の取組み「高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS) 化事業」は、県内 7 カ所の産業振興推進地域本部にサテライトオフィスを併設し、大学地域派遣コーディネーター (UBC) を配置。県中心部に大学キャンパスが集中しており、地域から広く声を拾い上げるため UBC が地域課題を収集し、大学資源に繋ぐ仕組みである。3 つ目の取組み「地域協働学部」は、今年 4 月に新設した学部である。社会が求めている人材は「地域を再生する人材と同じである」との結論から、地域連携活動をプログラム化し学部教育に落とし込んだ。現在、67 名の学生が在籍し、県出身者が 4 分の 1 で県外者の方が多く、例えば、島根県の隠岐島前高校からも入学している。社会人も学部教育も含め、「仕事をつくり出す人材を育成する」ことは大学ができる地域貢献の 1 つであり、試行錯誤で実施していると報告された。

(2) 「地域に常駐する高知大学コーディネーター「UBC」の活動」

(高知大学地域連携推進センター UBC 岡村 健志 氏)

岡村氏からは、高知大学の取組みの 1 つである KICS 化事業について、UBC の活動を中心に報告がなされた。自身の行動方針として、「地域のプロジェクトに深く関わる」、「素早い PDCA の実施」、「過去の経験やノウハウだけでなく、常に学びながら実走する」、「責任の範囲を明確にする」を心掛け、地域との関係性を深めている。昨年度は、約 60 から 70 の相談案件を受け、学生の参画や研究の受託、委員や講師等、相談内容は様々。活動の中では、相談者が設定している (困っていると感じている) 課題と本質的な課題が異なることがあり、まずは状況を整理し「課題設定」から始まるのが最も多い。例えば、高知県黒潮町は日本



一の津波予想 (34 メートル) を受け、津波の避難カルテを作成するため、年間 400 回以上のワークショップを開催し、一人ひとりに「逃げる心」を醸成させた防災まちづくりで有名な町であった。あるとき、その黒潮町から、「雇用のある夢のある町」にしたいとの相談があった。そこで、「防災」と「産業創出」を掛け合わせた「缶詰プロジェクト」を実施。多様なステークホルダーと関わり、コーディネートすることで実現できた。現在は、非常食とした防災缶詰だけでなく、毎日食べても飽きないバラエティーに富んだ缶詰もつくっている。地域が「良い地域づくりに挑戦」しており、UBC は活動を支える「新しい仲間」として挑戦の仕組みづくりに関わり、良い地域づくりのお手伝いをしている。UBC の活動内容だけでなく、地域との関わり方、地域づくりのポイント等についても貴重な情報提供が行われた。

(3) 「香川大学での取組—瀬戸内地域活性化プロジェクト—」 (香川大学大学院地域マネジメント研究科 村山 卓 氏)



村山氏からは、香川大学の取組みとして、瀬戸内地域活性化プロジェクトの概要や自身が担当する地域での活動事例について紹介がなされた。香川県は、全国平均と比較し 10 代後半から 20 代前半の人口が少なく、大学進学・就職時にかけて特に都心部へ人口流出している。県内に進学した大学生は県内に就職する傾向から、香川大学の魅力を高め、県内進学者を増やすことが大きな課題である。香川大学の活動の特徴は、地域志向の教育を重視し、全学部の学生が参加できるフィールドワーク型の授業を創設している点にある。継続的な活動を実現するために、「地域連携戦略室」を設置して、地域連携活動に関わる専任教員も配置している。事例として取り上げた男木島は、人口約 180 人で 4 年前に中学校が休校した高齢者の多い島である。2013 年から 2014 年に開催された瀬戸内国際芸術祭をきっかけに芸術関係の方を中心に移住者が増え、結果、昨年 4 月に小中学校が再開した。島歩きから地域の課題を発見し、課題解決に向けた企画提案を学生自らが、島民関係者の前で発表。島民の方にも意見をもらい、現在は海外の観光客の対応に向けたホームページの更新や廃材 (屋根瓦) を活用した案内看板の設置、お土産情報を掲載した冊子を作成する 3 班に分かれて活動中。最後に、フィールドワークにお

ける担当教員の確保や他キャンパス学生の活動が困難な点、雇用期間が限定されている専任教員の処遇等の課題が提示された。

(4) フリーディスカッション「域学連携を考える」 (ファシリテーター：香川大学経済学部 西成 典久 氏)



フリーディスカッションでは、高知大学と香川大学の取組み事例を聞いて、参加者から全体を通しての感想や質問を中心とした議論が行われた。特に多かった質問は、高知大学の組織づくりや運営についてである。受田氏は、高知大学では「敬地愛人 (地域を敬い人を愛する)」のキャッチコピーを掲げ、まずは精神面から全体のモチベーションを高めた点が効果的であったと回答。また、どれだけ大学教職員が地域に目を向けているか把握するため、地域連携に関わった職員をマトリクスに落とし込み、結果として全教職員の 3 割は何らかの地域連携に関わりを持っていることを確認したとのこと。さらに、教職員の域学連携へのモチベーションを上げるためには、「お金」と「評価」も重要であると回答。「お金」は、地域での活動や研究を進めるうえでの研究経費であり、「評価」はできない部分に着目するのではなくポジティブな点に着目することが肝要とのこと。例えば、高知大学の地域連携推進センターでは、月に 1 回地域活動のニュース (活動に関わった教員の紹介を含む) を発行しており、地元の高知新聞では週 1 回ほぼ一面に県内の地域ネタ (域学連携) の話題が掲載されるようになってきている。このように、地域活動への評価が、地域全体で伝えられる状況になってきており、これは大きなモチベーションにつながっていると思われる。また、岡村氏は、大学や自治体、地域が行うべき役割と言われるが、一方で誰もサポートしていない役割がたくさん存在すると指摘。サポートしていない役割を皆が少しずつ手を伸ばしながら担うことで活動が上手くいくことが多いとのこと。これを受けて受田氏からは、自治体と大学は運命共同体であり、各役割の境目が見えなくなることが理想の姿であると述べられた。参加者からの質問も非常に多く、今後の域学連携を進めるうえで活発な議論が交わされた貴重な機会となった。

(文責：木下由梨枝・高塚 創)

■ H27 年度 支部地域活動助成事業報告 ■ ■ ■ ■ ■ ■ 四国のまちづくりに関する情報交換会&見学会

日時：平成 27 年 10 月 27 日(火) 13:30~17:15
場所：つるぎ町農業改善センター・3 階・大会議室
プログラム：
第 1 部：情報交換会 (13:30~15:20)
第 2 部：見学会 (15:30~17:15)
参加者：26 名



四国地方整備局建政部の協力を頂き、2015 年度地域活動助成事業として、今年も「四国のまちづくりに関する情報交換会&見学会」を開催した。つるぎ町の大垣浩志副町長と四国地方整備局建政部の水谷賢二都市調整官の挨拶から始まり、情報交換会として徳島大学総合科学部の田口太郎氏による「過疎化地域の災害復興の課題と中山間地域の地域づくり」等の話題提供、および見学会が行われた。

<情報交換会> 13:40~15:20

(1) 「平成 26 年末の雪害を振り返る」

(つるぎ町 危機管理課長 村上英男 氏)

村上氏から、平成 26 年 12 月 5 日に徳島県つるぎ町で発生した雪害について、

当時の孤立発生から解消までの経緯を振り返り、「大雪災害による山間集落の孤立と対策」について説明があった。つるぎ町は、平成 17 年に一宇村、貞光町、半田町の 3 町村が合併した人口約 1 万人の小さな町である。雪害発生当時、雪の重みで倒木し道路が塞がれ、至るところで通



行できなくなった。急峻な斜面の道路沿いに民家が点在する山間部の八千代地域(旧半田町)では、293 世帯の 467 名が孤立状態となる。今回の災害を受け、主に停電、通信途絶、組織的な災害対応の三つの課題について、今後の対策の報告があった。一つ目は停電についてで、オール電化の家庭が増加し、雪害による停電により多くの家庭で暖房機器等の電化機器が使用不能になったこと。これに対し、災害に強い山林を育成することや日用品、非常食等の備蓄、集落が共同で発電機を購入する等の対策が挙げられた。二つ目は通信途絶で、携帯電話の電池切れや中継局のバッテリー切れにより、一部の地域で通話不能となった。これに対し、携帯電話の予備電源を備えることや中継局の自家発電の設備、衛星携帯電話を整備し、主要地域との通信確保が挙げられる。最後は組織的な災害対応についてで、過去に大雪での被害経験がなく、自然災害の多発地域に比べ、大規模災害に対応できる全庁体制が構築されていなかった点を指摘。「災害救助法」発令後の県と町との課題も浮き彫りとなり、今後の災害対策の課題について情報提供された。

(2) 「災害に強いまちづくりについて」

(四国地方整備局建政部 都市・住宅整備課長 秋山義典 氏)



秋山氏から、平成 25 年度から毎年実施している「災害に強いまちづくり検討会」の特徴や検討内容、事例の紹介や取組み状況について説明があった。検討会は、災害対策に先駆的に取組む 13 地方公共団体首長や四国 4 大学の学識経験者、4 県、防災・まちづくりに関わる者が会し、モデル地域の視察やまちづくり計画の検討等を行っている。そこから参考となる施策を抽出してガイドラインを作成し、随時内容を改定している。ガイドラインの特徴は、地震、津波、土砂災害の 3 つの自然災害に対応できるよう取りまとめており、各地方公共団体が地域の実情にあった基本方針等を選択できるよう、施策等の導入メニューを体系化し細かく整理している。また、地域課題や方策を具体的にイメージできるよう、5 つの地域条件(海岸平野部、山地が迫る沿岸部、中山間地域等)に分け、留意すべき事項を整理していることが挙げられる。事例としては、高知県大豊町と愛媛県久万高原町が取上げられ、ヒアリング調査等から把握されたまちや災害の特性、地域の取組みから見た課題、防災対策の取組み等について紹介された。特に、今後の課題としては、災害が発生しても対応できるような「住

民組織との繋がり強化」が指摘された。今年度の検討会の取組み状況としては、8月に徳島県阿南市、11月に高知県中土佐町、2月に香川県高松市で開催し、3月にガイドラインの改訂版を公表予定。参加した関係者に向け、ガイドラインを有効活用してほしいと情報提供された。

(3) 「過疎化の進む地域における災害復興の課題と山間地域の地域づくり」

(徳島大学総合科学部 田口太郎 氏)



田口氏は以前、新潟工科大学に在籍しており、2007年の新潟県中越沖地震により、中心市街地や在籍する大学も被災した。そこで、実際に取組まれた「えんま通り商店街」の事例を取り上げ、被災当時の写真から復興に至るまでの取組みが紹介された。「えんま通り商店街」はシャッター通り街の活気のない場所であり、被災後、一階の建物は倒壊し、アーケードも歪んだ状態となった。当時、この商店街は市の中心市街地再生計画から外され、行政から積極的に支援が受けられない状況であった。しかし、専門家等に相談し、商店街の店主や関係者と「将来の商店街の姿」について会議やワークショップを重ね話し合い、復興計画を作成。これらの過程をマスコミに公開した結果、行政から支援を受けられる環境を整えた。商店街の復興は、単なる建物の再建だけでなく、「顧客の場」も重要であると指摘。顧客離れを食い止めるため、被災した3か月後に商店街の方とイベントを実施。商店街をにぎやかにすることで、地域の力を外部に発信した。また、顧客だけでなく、「復興に取り組む自分たち」を労う機会として被災から1年後、内向きのイベントも開催。様々なイベントから、人が集まるだけでなく、自分たちも楽しめる事業を積極的に考え、実施する雰囲気が構築される。結果、被災前の商店街空き店舗率は4割であったが、被災後はゼロとなる。主な理由としては、復興活動がマスコミ効果で外部に認知され、若い人が出店するようになったと推測する。被災災害は、「新たな課題を突き付けるのではなく、潜在的な課題を顕在化させる機会」であると話される。直後は悲観的な気持ちが強いが、時間が経つと「地震によって気付かされた」という住民もいる。災害により、新たな取組みやボランティア活動者、専門家等との交流が生まれ、活力が生まれた地域もあり、必ずしも「被災地=衰退している」とは限らないことを指摘。自身の経験から、日常的な地域づくり活動が結果とし

て自主防災にも繋がることもあり、課題(防災)があっても、まずは、「住民を元気にすること」から始めることが重要とのこと。つまり、住民が楽しめる身近なことから始め、元気になった時点で本題(課題)を切り出し、話し合うのがよい。最後に参加者から、「経済活動がなくても住民が活性化するためには」や「住民のやる気を起こすための仕組み」に関する質問があり、「住民が楽しむ活動の結果、『経済活動』に繋がることがある」ことや「支援者(行政、関係機関等)が住民の活動の背中を押せる種を見つけ応援することが重要」との回答があった。

<まちづくり見学会>15:30~17:15

見学先: つるぎ町半田中熊地区→長野地区→葛城地区



見学会では、2015年の雪害により、未だに電信柱が倒れた状態の場所や当時、陸の孤島となった集落等の山間地域を巡りつつ、つるぎ町役場職員の方から所々説明をいただいた。「民家が散在している地域は、生活物資を届けることが難しかった」ことや「停電により暖が取れない状態となり、ライフラインの重要性を痛感した」等、支援活動にあたった職員の方の生の声を聞くことができた。災害からもうすぐ一年が経過するが、未だに倒木が多い区域や手を伸ばせば電線に触れられる等の危険な場所も幾つか見られた。前段に村上氏から雪害状況の説明を受け、見学会では、実際に被害のあった地域を巡ることで自然災害の恐怖を目の当たりにした。全体を通して、日頃から防災に関心を持つことや互いに助け合える地域の繋がり的重要性を再認識する貴重な機会となった。



(文責: 木下由梨枝・高塚 創)

■■■■ 2015 年度 シンポジウム ■■■■

テーマ：公民学連携のまちづくりを考える

―道後活性化・松山市都市再生の取り組み事例から

1. 勉強会(参加人数：31名) 13:30~15:30

①開会あいさつ

吉井稔雄 愛媛大学 大学院理工学研究科 教授

②公民学連携のまちづくりを考える

柏谷増男 愛媛大学名誉教授

③松山アーバンデザインセンター(UDCM)の活動報告

松本啓治 愛媛大学防災情報研究センター 教授
(UDCM シニアディレクター)

片岡由香 愛媛大学防災情報研究センター 助教
(UDCM ディレクター)

④外湯文化を受け継ぐ道後のまちづくり

羽藤英二 東京大学 大学院工学研究科 教授

2. 見学会 15:30~17:20

・松山市内の公民学連携まちづくりの現場見学

3. 交流会 17:30 開始

場 所：アーバンデザインセンター松山(UDCM)

日 時：2015年11月14日(土) 13:30~17:00

1. 勉強会



まちなか広場(UDCM)



松山アーバンデザインセンター(UDCM)



開会あいさつ(吉井教授)

(1) 公民学連携のまちづくりを考える

私にとっての「UDCM-まぼろし、または妄想-」と題して話題提供があった。

従来の地方都市の都市計画は、当時の建設省都市局(本省)の主導で行なわれ、その中核は都市局のキャリアであった。地方都市は受け身で都市計画を決めていた。一方、大都市の都市計画、特に大阪市の都市計画では中央の都市計画制度・事業手法への批判が行われ、大阪市修正案・独自案が大阪の地域特性を踏まえた都市計画がなされている。

これからの地方都市の都市計画、例えば、松山市では都市計画専門職員を育て、地域を知り、地域を愛する都市計画サロンまたはクラウドを大学研究者、行政 OB、まちづくり NPO 等で形成すべきで、その拠点こそが UDCM(松山アーバンデザインセンター)であると提言がなされた。

(2) 松山アーバンデザインセンターの活動報告

UDCM の活動報告は、松本シニアディレクターと片岡ディレクターの二人によりなされた。



柏谷名誉教授



松本シニアディレクター

UDCM は新しいまちづくりのスタイルで、行政・NPO・企業・市民・大学・大学生等が、様々なまちづくりの課題に対して連携・協働し、より魅力的な都市空間創出するための開かれた公民学連携の場であるとの説明がなされた。また、UDCM 開設の場所は松山の中心市街地であり、みんなが楽しむ場・集まる場・まちのサロンとして機能しており、学生の学びの場をキャンパスから街へ展開する場でもあるとの説明もあった。

続いて UDCM の平成 26・27 年度の事業説明が行われた。事業は、政策・企画、ハード事業(実証実験・事業創出、デザインマネジメント)、ソフト事業(交流・学習・情報発信)に分かれており、UDCM は 26 年度にセンター施設整備とまちなか広場整備(にぎわい再生社会実験)がおこなわれ、27 年度からは両施設ともに運営がはじまりセンター機能が発揮されている報告がなされた。また活動の代表的な事業として JR 松山駅周辺整備事業計画、一番町大街道口景観整備、道後温泉活性化計画等の具体的な説明があった。

(3) 外湯文化を受け継ぐ道後のまちづくり

UDCM の設立から運営に深く関わられている UDCM 執行組織のセンター長である東京大学羽藤教授から、今回のシンポジウムの総括として、松山市のまちづくり事業事例と正岡子規の俳句を交えながら、次に示す提言があった。

- ・UDCM の未来は、「まちづくりの継承」、「老若男女の組織運営と、実践による個人の成長の場」、「組織と地域を超えた個人×地域×企業×行政が連携するプラットホームづくり」に集約される。
- ・経済財政諮問会議ではアーバンデザインの視点をコンパクトアンドネットワークとしており、ストックマネジメント、PPP 事業の推進が都市計画の新たな仕事となってくる。
- ・これからのアーバンデザインセンターは、公的不動産と私的不動産の総合管理を担うべきであり、デザインはおもしろく、公民学の専門知の結集が必要である。

2. 見学会

見学会では松本シニアディレクター、片岡ディレクターにより、周到な準備のもと、以下の拠点を中心に現地での説明がなされた。

- ①UDCM(みんなの広場)
- ②銀天街商店街(L字再開発)
- ③松山市駅周辺
- ④花園町通り
- ⑤大街道一番町口
- ⑥ロープウェー街



片岡ディレクター



羽藤教授(センター長)



見学会の現地説明



交流会風景

(文責：安永洋一郎)

交通費補助や、養護学校の誘致などを行い、小学校の児童数回復に努めている。広瀬後援会は、学校と住民団体の関わりが強いことが特徴であり、保育園、小学校、中学校、住民団体、そして転入者たちも含めた地域全体で活動が展開されている。2014 年時点で、空き家を活用して提供した住宅が 12 件である。



写真-2 広瀬後援会による空き家活用住宅

徳島県美波町伊座利地区の事例

伊座利地区は、徳島市から車で約 1 時間半の、太平洋に面した 90 世帯 100 人が住まう小さな集落である。スーパー等の商業施設もなく、産業は漁業のみ。赤ん坊からお年寄りまで 100 人全員が会員という「伊座利の未来を考える推進協議会」(以下、伊座利協議会) が、漁村留学を柱とした多様な活動を展開している。活動するにあたり各世帯に負担金を課すことはできない考え、住民各自が捕ったアワビや伊勢エビを提供してもらうというユニークな方法で資金を捻出したということである。伊座利協議会の設立は 2000 年であるが、それ以前より「漁村留学の会」としての活動がある。一般的な山村留学制度と大きく異なるのは、子どものみの留学ではなく家族単位で留学することを条件としていることである。漁村留学 1 年で帰っていく家族もあれば、そのまま定住していく人もいる。移住者のための住宅として空き家が必要であったが、当初は提供がなかった。しかし、全住民が会員である協議会ならば貸してもいいという人が出てきて、現在は 7 件の空き家を活用している。子どもたちは、小学校と中学校が併設された通称「伊座利校」で学んでいる。昔から、地域と学校の連携は強く、学校教員や子どもたちにも地域での役割があり、学校行事と地域行事はほぼ一体のものとして実施されている。漁村留学する家族は、都会の学校になじめない子どもや、故郷づくりのために来る親子などさまざまな状況があり、そのような家族を、100 人の住民全体で受け入れる姿勢がある。2007 年に、補助金等を活用し「イザリ cafe」をオープンした。男性のみでなく女性も子どもも集まれる場にしたという思いからカフェという形式にするともに、漁家民泊や留学希望者のお試し宿泊ができるように泊まれる施設として新築した。現在は、カフェの食事目当てに遠方からも客が訪れ、休日には行列ができるほどの賑わいぶりである。「学校が存続することは地域が生き残るための手法の一

つであるが、学校存続が目的ではない、「絶対無理をしない」「愚痴を言わない」「やってる側が楽しもう」「目目線を変えることが大事」等々の理念で、個性的な取り組みを展開している。



写真-3 伊座利での小中学生全員での体験授業

以上のように、これらの事例では、住民による活動がなければ、地域から子どもたちはいなくなっていた可能性が高い。住民たちはギリギリのところまで踏ん張って、子育てができる環境を維持することで、地域存続を目指している。

これらの調査を通して、いくつかのことを考えさせられた。一つは、定住についてである。移住を考える場合、その地域に定住してもらうことを目的にしがちであるが、むしろ数年単位で入れ替わり、多様な人に住んでもらうことを指向する考え方が見られた。地域内で活用できる空き家は限られており、それらをうまく運用していくためには入れ替わりの発想も必要ということである。転入者もそして受け入れる住民サイドも、双方が気に入れば定住すればいいという気楽さを感じられた。

二つ目には、学校と地域の関係の重要性である。いずれの事例でも、子どもたちを地域全体で育てている状況が垣間見えた。これが小規模校の良さかもしれないが、このような環境を求めて都会から移住してくる家族の話がいくつも聞かれた。これまで学校の統廃合は数の論理で進められてきたが、地域も含めた教育の質、子どもたちの学ぶ場の質を、より注視すべきではないだろうか。

そのようなことも含め、三つ目には政策的な課題がある。過疎化高齢化が進む地域では、なんとか若い UJI ターン者を増やそうと、自治体がさまざまな施策を打っているが、それが学校の統廃合方針と関係づけられていないケースが多い。地域の居住環境の持続性を考えるならば、地域の視点に立った学校存続に関する議論が必要ではなからうか。

(文責：福田由美子)

1) 研究会のメンバーは、小林文香氏(広島女学院大学)、山本幸子氏(筑波大学)、石垣文氏(広島大学)、下倉玲子氏(呉工業高等専門学校)、福田の 5 名である。

2) 2015 年 1 月に文部科学省より公表された「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を指す。

